



2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月7日

上場会社名 インспек株式会社
 コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 富岡 喜榮子 TEL 0187-54-1888
 定時株主総会開催予定日 2019年7月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年7月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	2,847	48.3	316		281		222	
2018年4月期	1,920	11.1	256		275		463	

(注) 包括利益 2019年4月期 224百万円 (%) 2018年4月期 570百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	67.37	66.61	21.7	9.3	11.1
2018年4月期	143.61		54.1	10.0	13.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	3,026	1,261	37.8	346.20
2018年4月期	3,013	1,132	30.1	275.23

(参考) 自己資本 2019年4月期 1,143百万円 2018年4月期 906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	515	74	52	931
2018年4月期	437	127	680	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		0.00	0.00			
2019年4月期		0.00		0.00	0.00			
2020年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00		4.1	

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	10.6	300	5.2	290	3.1	240	8.1	72.69

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) パスイメージング株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	3,301,800 株	2018年4月期	3,294,100 株
期末自己株式数	2019年4月期	31 株	2018年4月期	31 株
期中平均株式数	2019年4月期	3,295,412 株	2018年4月期	3,224,904 株

(参考)個別業績の概要

2019年4月期の個別業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	2,287	69.9	328		326		265	
2018年4月期	1,346	10.7	19		21		543	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	80.66	79.75
2018年4月期	168.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年4月期	2,867		1,253		40.4		351.21	
2018年4月期	2,196		953		40.5		269.83	

(参考) 自己資本 2019年4月期 1,159百万円 2018年4月期 888百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年5月1日～2019年4月30日)における世界経済は、欧州においては英国のEU離脱の動向が不透明な状況が続いていることなどから減速傾向にあり、米国では堅調さを維持しているものの米中貿易摩擦の影響により不透明感が増してきております。一方、わが国経済につきましては、企業の設備投資が堅調に推移し、個人消費が緩やかに回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦による中国景気の減速による影響のリスクが取り沙汰されてきており、今後の景気動向を慎重に見ていく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,847百万円(前年同期比48.3%増)、営業利益は316百万円(前年同期は営業損失256百万円)、経常利益は281百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失463百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であったパスイメーシング株式会社(以下、パスイメーシングといいます。)を持分法適用会社に変更しております。また、第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメーシングの株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、連結子会社であったパスイメーシングを持分法適用会社へ変更及び持分法適用会社から除外したため、当社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外しました。

①半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業(当社)

当連結会計年度におきましては、当社が戦略的に取り組んでおりますロールtoロール型検査装置及び次世代半導体向け超精密基板検査装置の受注や引き合いが引き続き増加しており、当連結会計期間末における受注残高は1,321百万円となっております。また、2018年4月に開示いたしました大型受注案件が当初の計画通りに全て納入になったことなどから、当連結会計期間の売上高は計画通りの実績となりました。

この結果、当事業の売上高は2,287百万円(前年同期比69.9%増)となり、セグメント利益は328百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

②精密基板製造装置関連事業(First EIE SA)

当連結会計年度におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソター(基板のフィルム原版を印刷する装置)及びダイレクトイメージング装置(基板にパターンを直接描画する装置)が売上を牽引しておりますが、期初に計画しておりました大型のフォトリソターの納入時期が翌期にずれ込んだことなどから、当連結会計期間の売上高は当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は559百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント損失は22百万円(前年同期はセグメント損失98百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,026百万円となりました。これは主に、現金及び預金69百万円の増加、受取手形及び売掛金179百万円の減少、仕掛品385百万円の増加及びパスイメーシングの連結除外等によるのれん217百万円の減少等によるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、1,765百万円となりました。これは主に、短期借入金152百万円の増加、翌期に計上予定の売上の前受金309百万円の増加、長期借入金165百万円の減少及びパスイメーシングの連結除外による転換社債500百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、1,261百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益222百万円の計上及びパスイメーシングの連結除外等による非支配株主持分136百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、931百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は515百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加額153百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少額489百万円及び税金等調整前当期純利益277百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入121百万円及び長期借入金の返済による支出165百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ニーズが拡大しているフレキシブル基板向けロールtoロール型検査装置、チップ部品やフラットパネルディスプレイ向けのインライン検査システム、さらにクラウドサーバーの継続的な拡大やAIの急速な進化の対応で微細化が加速しているCPUやGPU向け超精密基板向け検査装置を主力製品として、競争力を更に高め顧客との信頼関係を強固にして、検査装置事業及びプリント基板製造装置関連事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、剰余金の配当につきましては、本日(2019年6月7日)公表致しました「中期経営計画策定に関するお知らせ」の利益計画を鑑み、財務基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、2020年4月期決算から配当を実施する計画です。

これにより、2020年4月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	3,150百万円(前連結会計年度は2,847百万円)
営業利益	300百万円(前連結会計年度は316百万円)
経常利益	290百万円(前連結会計年度は281百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	240百万円(前連結会計年度は222百万円)

※ 2020年4月期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は、安定的な収益基盤の確保と強化を目的として、2015年3月30日に海外市場での事業拡大及び技術開発などのシナジーを見込んで、First EIE SA (スイス・ニヨン) の株式51%を取得し子会社化いたしました。さらに2017年8月2日に同社株式38%を追加取得いたしました。また、当社連結子会社であったパスイメージングは、当社が保有するパスイメージング株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、当社(インスペック株式会社)、First EIE SA及び台湾英視股份有限公司の3社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業及び精密基板製造装置関連事業の2事業となっております。

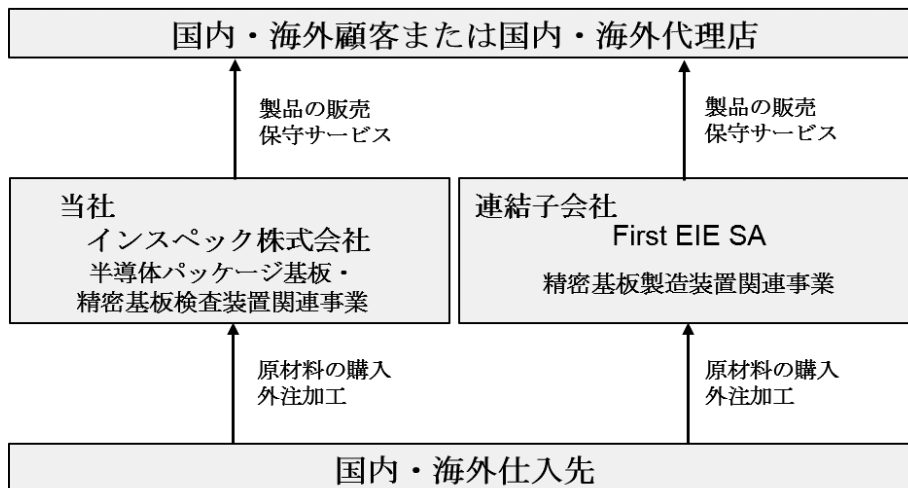
なお、台湾英視股份有限公司については、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

【事業の内容】

半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先端的なデジタル機器に使用される半導体パッケージ基板や精密プリント基板などの外観検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板用フォトリソグラフィー装置、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,879	977,797
受取手形及び売掛金	596,678	416,684
電子記録債権	7,959	22,526
商品及び製品	83,187	117,736
仕掛品	401,068	787,063
原材料及び貯蔵品	111,161	149,384
その他	88,025	34,634
貸倒引当金	△1,702	△1,043
流動資産合計	2,194,258	2,504,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,950	166,696
機械装置及び運搬具(純額)	70,780	42,981
土地	42,990	53,440
建設仮勘定	91,726	35,090
その他(純額)	36,912	24,900
有形固定資産合計	404,359	323,109
無形固定資産		
のれん	383,527	165,968
その他	8,360	8,077
無形固定資産合計	391,887	174,046
投資その他の資産		
その他	23,104	24,259
投資その他の資産合計	23,104	24,259
固定資産合計	819,352	521,415
資産合計	3,013,611	3,026,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,640	317,727
短期借入金	400,000	552,000
1年内返済予定の長期借入金	166,224	149,856
未払法人税等	2,939	59,223
前受金	7,921	317,757
製品保証引当金	16,368	11,292
賞与引当金	2,984	66,184
役員退職慰労引当金	43,523	—
その他	84,461	83,847
流動負債合計	1,012,062	1,557,888
固定負債		
長期借入金	307,727	158,239
転換社債	500,000	—
繰延税金負債	27,335	30,837
資産除去債務	305	307
その他	34,146	17,754
固定負債合計	869,514	207,138
負債合計	1,881,577	1,765,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,971	825,450
資本剰余金	423,504	425,983
利益剰余金	△288,538	△60,063
自己株式	△41	△41
株主資本合計	957,895	1,191,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,271	△48,254
その他の包括利益累計額合計	△51,271	△48,254
新株予約権	64,626	94,206
非支配株主持分	160,783	23,891
純資産合計	1,132,034	1,261,172
負債純資産合計	3,013,611	3,026,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1,920,039	2,847,404
売上原価	1,121,880	1,663,041
売上総利益	798,158	1,184,362
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	256,106	246,995
賞与引当金繰入額	7,812	26,070
役員賞与引当金繰入額	—	11,000
貸倒引当金繰入額	1,620	—
役員退職慰労引当金繰入額	43,523	—
支払手数料	37,005	29,427
研究開発費	130,594	128,990
その他	577,534	425,865
販売費及び一般管理費合計	1,054,197	868,349
営業利益又は営業損失(△)	△256,038	316,012
営業外収益		
受取利息	22	3
貸倒引当金戻入額	3,600	607
補助金収入	6,108	32,181
その他	829	958
営業外収益合計	10,559	33,750
営業外費用		
支払利息	11,019	16,311
貸倒引当金繰入額	81	—
手形売却損	365	10
株式交付費	10,647	870
為替差損	7,464	543
持分法による投資損失	—	20,327
シンジケートローン手数料	—	30,333
その他	823	0
営業外費用合計	30,401	68,396
経常利益又は経常損失(△)	△275,880	281,366
特別利益		
新株予約権戻入益	3,051	—
固定資産売却益	—	4,551
投資有価証券売却益	—	6,150
特別利益合計	3,051	10,702
特別損失		
固定資産除却損	5,375	0
事務所移転費用	3,913	—
賃貸借契約解約損	1,092	—
投資有価証券評価損	—	14,619
減損損失	274,925	—
上場違約金	10,000	—
特別損失合計	295,306	14,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△568,135	277,448
法人税、住民税及び事業税	7,016	52,140
法人税等調整額	△6,688	3,443
法人税等合計	327	55,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,463	221,865
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△105,341	△152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△463,121	222,017

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△568,463	221,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,844	3,076
その他の包括利益合計	△1,844	3,076
包括利益	△570,308	224,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△464,770	225,034
非支配株主に係る包括利益	△105,537	△92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,828	138,361	174,583	—	850,772
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	285,143	285,143			570,286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△463,121		△463,121
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					—
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	285,143	285,143	△463,121	△41	107,123
当期末残高	822,971	423,504	△288,538	△41	957,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△45,736	△45,736	44,463	353,865	1,203,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△11,462		558,823
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△463,121
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					—
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,534	△5,534	31,625	△193,081	△166,991
当期変動額合計	△5,534	△5,534	20,162	△193,081	△71,330
当期末残高	△51,271	△51,271	64,626	160,783	1,132,034

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,971	423,504	△288,538	△41	957,895
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,478	2,478			4,957
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			222,017		222,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減			6,458		6,458
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,478	2,478	228,475		233,433
当期末残高	825,450	425,983	△60,063	△41	1,191,329

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△51,271	△51,271	64,626	160,783	1,132,034
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△1,731		3,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					222,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減				△136,799	△130,341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,017	3,017	31,311	△92	34,236
当期変動額合計	3,017	3,017	29,579	△136,892	129,138
当期末残高	△48,254	△48,254	94,206	23,891	1,261,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△568,135	277,448
減価償却費	85,681	57,697
のれん償却額	136,223	27,777
株式報酬費用	25,027	31,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,497	△570
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,521	△5,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,523	△43,523
支払利息	11,019	16,311
シンジケートローン手数料	—	30,333
持分法による投資損益(△は益)	—	20,327
受取利息及び受取配当金	△22	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6,150
補助金収入	△6,108	△32,181
新株予約権戻入益	△3,051	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,551
固定資産除却損	5,375	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,619
減損損失	274,925	—
売上債権の増減額(△は増加)	△151,153	153,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284,376	△489,749
仕入債務の増減額(△は減少)	105,094	31,159
未払金の増減額(△は減少)	7,795	1,520
前受金の増減額(△は減少)	8,127	309,932
前渡金の増減額(△は増加)	△7,945	—
その他	△44,444	108,949
小計	△384,461	498,644
利息及び配当金の受取額	22	3
利息の支払額	△14,502	△13,750
補助金の受取額	6,108	32,181
法人税等の支払額	△44,446	△8,914
法人税等の還付額	—	6,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,280	515,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,031	△77,235
無形固定資産の取得による支出	△3,311	△4,924
有形固定資産の売却による収入	—	8,986
関係会社株式の売却による収入	—	19,499
その他	△31,040	△20,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,383	△74,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	558,546	3,226
社債の発行による収入	495,232	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△376,322	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	204,000	121,486
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△393,506	△165,856
リース債務の返済による支出	△7,355	△10,744
その他の支出	△232	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,362	△52,757

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,747	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,950	387,876
現金及び現金同等物の期首残高	775,728	883,679
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△339,757
現金及び現金同等物の期末残高	883,679	931,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったパスイメージングを持分法適用会社に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメージングの株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社をベースとして構成した「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」、「精密基板製造装置関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソコン関連機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,346,460	542,798	30,780	1,920,039	—	1,920,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,346,460	542,798	30,780	1,920,039	—	1,920,039
セグメント利益又は損失(△)(注) 1	△19,210	△98,087	△152,442	△269,739	13,701	△256,038
セグメント資産	1,779,951	567,981	694,716	3,042,648	△29,037	3,013,611
セグメント負債	1,251,328	148,256	510,178	1,909,763	△28,186	1,881,577
その他の項目						
減価償却費	68,636	6,841	10,204	85,681	—	85,681
のれんの減損損失	—	274,925	—	274,925	—	274,925
のれんの償却額	—	114,032	22,190	136,223	—	136,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,903	25,384	10,043	144,331	—	144,331

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,287,430	559,973	2,847,404	—	2,847,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,287,430	559,973	2,847,404	—	2,847,404
セグメント利益又は損 失(△)(注) 1	328,421	△22,394	306,026	10,506	316,533
セグメント資産	2,491,432	540,739	3,032,171	△5,971	3,026,200
セグメント負債	1,614,083	156,321	1,770,405	△5,378	1,765,027
その他の項目					
減価償却費	52,074	5,623	57,697	—	57,697
のれんの減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	27,777	27,777	—	27,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82,204	2,950	85,155	—	85,155

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたパスイメージングを
持分法適用会社に変更いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメー
ジング株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該事象に
よるのれんの減少額は、当連結累計期間においては165,968千円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありましたパスイメージングが持分法適用会社へ異動したことに伴い、第1四半期連
結会計期間より、同社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外して
おります。また、第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメージング株式を一部売却した
ことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	275.23円	346.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△143.61円	67.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	66.61円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,132,034	1,261,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	225,410	118,097
(うち新株予約権(千円))	(64,626)	(94,206)
(うち非支配株主持分(千円))	(160,783)	(23,891)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	906,624	1,143,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,294,069	3,301,769

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△463,121	222,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△463,121	222,017
期中平均株式数(株)	3,224,904	3,295,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	37,660
(うち新株予約権(株))	(—)	(37,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 42,500株) 第7回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 4,500株) 第9回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 50,000株) 第10回有償新株予約権 (普通株式 440,000株)	第6回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 42,500株) 第7回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 4,500株) 第9回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 50,000株) 第10回有償新株予約権 (普通株式 440,000株) 第11回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 20,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。